第48回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

令和3年9月14日 旭川市経済部経済総務課

【結果概要】

■新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、現在の資金繰り

- ・「影響あり」が 75.7%, 「今後影響が見込まれる」が 82.1%。
- ・具体的な影響については、「受注・売上高の減少」が42.7%と前回調査比2.1ポイント増。
- ・現在の資金繰りについては、「悪化した」が32.1%と前回調査比8.6ポイント減。
- ・対策や対応については、「融資制度の活用」が28.7%。

■今後の経営環境, 販路拡大等への取組み

- ・今後の経営環境については、「悪化する」が52.1%と前回調査比21.2ポイント減。
- ・販路拡大等への取組みについては、「取り組んでいる(予定がある)」が60.0%。

■雇用状況について

- ・従業員の解雇については、「行っていない」が89.3%。
- ・解雇以外の雇用調整については、「休業」が14.4%。
- ・雇用調整助成金については、「利用予定なし」が74.3%。
- ・来春の新規学卒者の採用については、「採用予定なし」が72.1%。

■設備投資の状況

- ・最近1年間の設備投資については、「投資した」が43.6%。
- ・今後の設備投資については、「検討している」が37.9%と前回調査比3.8ポイント増。
- ・設備投資を検討していない理由については、「先行き不透明」が37.3%,次いで「現状で対応可能」が36.1%。

■金融機関からの借入

- ・旭川市融資制度については、1年以内に「利用予定がある」が47.1%。
- ・借入残高の推移については、1年前と比べて「増加した」が45.8%。

■課題又は問題点

≪課題等の解決のために取り組んでいること又は取り組む予定のもの≫

- 1位 従業員の育成・確保 (60.8%)
- 2位 販路開拓 (51.7%)
- 3位 借入金の返済(50.0%)

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1位 低利融資などの金融支援(54.3%)
- 2位 人材確保の支援(44.9%)
- 3位 消費活動活性化対策(22.8%),従業員の休業等に伴う補償(22.8%)

【調査方法】

I 調査目的

平成9年11月に㈱北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。令和2年6月からは、令和2年2月以降新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことに伴い、調査項目を改定し実施した。

第 1回調査	平成 9年12月	第 2回調査	平成 10 年	2月
第 3回調査	平成 10 年 6月	第 4回調査	平成 10 年	8月
第 5回調査	平成 10 年 11 月	第 6回調査	平成 11 年	2月
第 7回調査	平成 11 年 8月	第 8回調査	平成 11 年	11月
第 9回調査	平成 12 年 2 月	第 10 回調査	平成 12 年	8月
第 11 回調査	平成 13 年 2月	第 12 回調査	平成 13 年	8月
第 13 回調査	平成 14 年 2 月	第 14 回調査	平成 14 年	7月
第 15 回調査	平成 15 年 1月	第16回調査	平成 15 年	7月
第 17 回調査	平成 16 年 2月	第 18 回調査	平成 16 年	8月
第 19 回調査	平成 17 年 2月	第 20 回調査	平成 17 年	8月
第 21 回調査	平成 18 年 1月	第 22 回調査	平成 18 年	8月
第 23 回調査	平成 19 年 2月	第 24 回調査	平成 19 年	9月
第 25 回調査	平成 20 年 2月	第 26 回調査	平成 20 年	8月
第 27 回調査	平成 21 年 2月	第28回調査	平成 22 年	8月
第 29 回調査	平成 23 年 2月	第30回調査	平成 23 年	8月
第 31 回調査	平成 24 年 2 月	第32回調査	平成 24 年	8月
第 33 回調査	平成 25 年 2月	第34回調査	平成 25 年	8月
第 35 回調査	平成 26 年 2月	第36回調査	平成 26 年	8月
第 37 回調査	平成 27 年 1月	第38回調査	平成 27 年	8月
第 39 回調査	平成 28 年 2月	第 40 回調査	平成 28 年	8月
第 41 回調査	平成 29 年 2月	第 42 回調査	平成 29 年	8月
第 43 回調査	平成 30 年 1月	第 44 回調査	平成 30 年	8月
第 45 回調査	令和 元年 8月	第 46 回調査	令和 2年	6月
第 47 回調査	令和 2年12月	第 48 回調査	令和 3年	6月

Ⅱ 調査対象

旭川市内の中小企業 300 社

※新型コロナウイルス感染症による市内企業への影響を調査するため、 令和2年6月からは220社に80社を新たに追加し調査を行っている。

回答数 140 社

Ⅲ 調査項目

- 1 業種の情報
- 2 経営環境(業況,資金繰り等)について
- 3 雇用状況について
- 4 設備投資について
- 5 金融機関からの借入について
- 6 経営上の課題解決について
- 7 行政の中小企業支援施策について

IV 調査期間

令和3年6月25日~令和3年7月9日

V 回答方法

アンケート調査用紙による回答,スマートフォンによる QR コードからの回答,パソコンによる Web ページからの回答とした。

VI その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

1 [業種の情報]

(1) 回答企業の構成

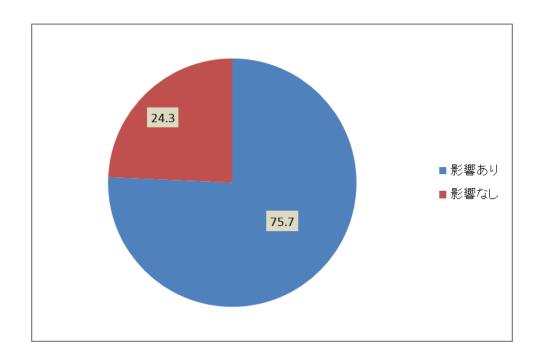
業種別

	業種	製造業	建設業	卸·小売業	運輸·倉庫業	宿泊業·飲食店	サービス業	その他	合計
-	企業数	25	36	35	6	6	21	11	140
オ	構成比	17.9%	25.7%	25.0%	4.3%	4.3%	15.0%	7.9%	100.0%

【調査結果】

- 2 [経営環境(業況, 資金繰り等)について]
- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、75.7%の企業が「影響あり」となった。

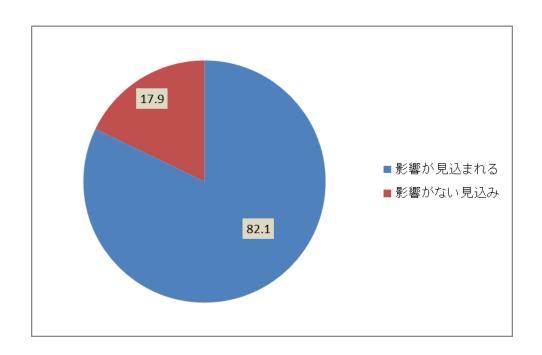


左:企業数 右:構成比

業種 回答	影	響あり	影	響なし	無	(回答	合計	
製造業	21	84.0%	4	16.0%	0	0.0%	25	
建設業	23	63.9%	13	36.1%	0	0.0%	36	
卸•小売業	29	82.9%	6	17.1%	0	0.0%	35	
運輸·倉庫業	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	6	
宿泊業·飲食店	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	
サービス業	16	76.2%	5	23.8%	0	0.0%	21	
その他	7	63.6%	4	36.4%	0	0.0%	11	
合計	106	75.7%	34	24.3%	0	0.0%	140	

(2) 新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響については、**82.1**%の企業が「今後 影響が見込まれる」となった。

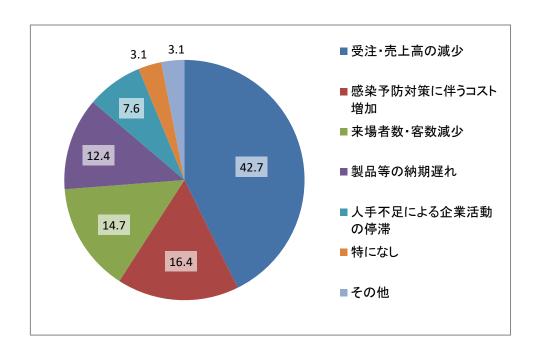


左:企業数 右:構成比

業種 回答	影響が	見込まれる	影響が	ない見込み	無	(回答	合計
製造業	20	80.0%	5	20.0%	0	0.0%	25
建設業	29	80.6%	7	19.4%	0	0.0%	36
卸•小売業	30	85.7%	5	14.3%	0	0.0%	35
運輸·倉庫業	4	66.7%	2	33.3%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
サービス業	17	81.0%	4	19.0%	0	0.0%	21
その他	9	81.8%	2	18.2%	0	0.0%	11
合計	115	82.1%	25	17.9%	0	0.0%	140

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大による具体的な影響

新型コロナウイルス感染症の拡大による具体的な影響,又は今後見込まれる具体的な影響については、「受注・売上高の減少」が 42.7%、「感染予防対策に伴うコスト増加」が 16.4%、「来場者数・客数減少」が 14.7%、「製品等の納期遅れ」が 12.4%、「人手不足に よる企業活動の停滞」が 7.6%となった。

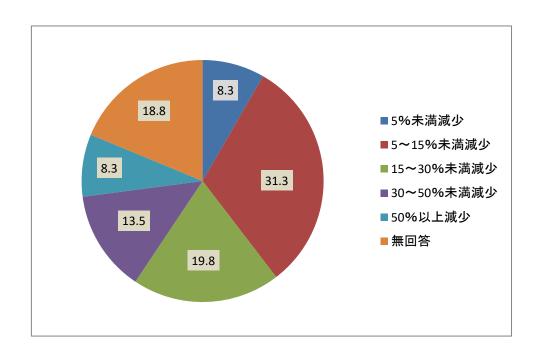


左:企業数 右:構成比

														<u> </u>	美級	右: 博成比
業種	回答		受注・売上 高の減少		休業要請 による来場 者数・客数 減少		き・物流 停止に 製品等 納期遅 れ	対領	染予防 策に伴う 、ト増加	によ	手不足 る企業 動の停 滞	特	になし	2	の他	合計
集	製造業	20	44.4%	7	15.6%	4	8.9%	6	13.3%	3	6.7%	2	4.4%	3	6.7%	45
趸	建設業	20	40.8%	3	6.1%	12	24.5%	7	14.3%	4	8.2%	2	4.1%	1	2.0%	49
卸	•小売業	25	41.0%	10	16.4%	10	16.4%	10	16.4%	4	6.6%	1	1.6%	1	1.6%	61
運車	输•倉庫業	4	40.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%	10
宿泊	白業·飲食店	5	35.7%	6	42.9%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14
サー	ービス業	16	51.6%	5	16.1%	0	0.0%	7	22.6%	3	9.7%	0	0.0%	0	0.0%	31
Ž	その他	6	40.0%	1	6.7%	1	6.7%	3	20.0%	2	13.3%	0	0.0%	2	13.3%	15
	合計	96	42.7%	33	14.7%	28	12.4%	37	16.4%	17	7.6%	7	3.1%	7	3.1%	225

※複数回答可

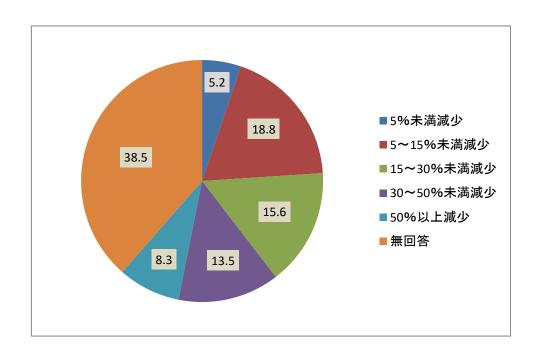
「受注・売上高の減少」を選択した企業のうち、前年同期との比較について、「5%未満減少」が 8.3%、「 $5\sim15\%$ 未満減少」が 31.3%、「 $15\sim30\%$ 未満減少」が 19.8%、「 $30\sim50\%$ 未満減少」が 13.5%、「50%以上減少」が 8.3%となった。



左:企業数 右:構成比

業種 回答	5%未満 減少		5~15%未満 減少		15~30%未満 減少		30~50%未満減少			%以上 減少	A	無回答	合計
製造業	0	0.0%	4	20.0%	6	30.0%	3	15.0%	2	10.0%	5	25.0%	20
建設業	1	5.0%	5	25.0%	9	45.0%	1	5.0%	2	10.0%	2	10.0%	20
卸•小売業	1	4.0%	11	44.0%	3	12.0%	3	12.0%	0	0.0%	7	28.0%	25
運輸·倉庫業	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
宿泊業·飲食店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
サービス業	2	12.5%	5	31.3%	1	6.3%	2	12.5%	2	12.5%	4	25.0%	16
その他	1	16.7%	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6
合計	8	8.3%	30	31.3%	19	19.8%	13	13.5%	8	8.3%	18	18.8%	96

「受注・売上高の減少」を選択した企業のうち、前々年同期との比較について、「5%未満減少」が 5.2%、「 $5\sim15\%$ 未満減少」が 18.8%、「 $15\sim30\%$ 未満減少」が 15.6%、「 $30\sim50\%$ 未満減少」が 13.5%、「50%以上減少」が 8.3%となった。

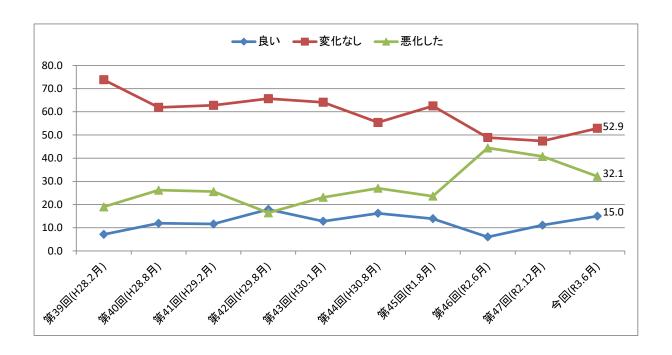


左:企業数 右:構成比

業種 回答	5%未満減少		5~15%未満 減少			15~30%未満 減少		30~50%未満減少		%以上 減少	無回答		合計
製造業	0	0.0%	4	20.0%	3	15.0%	5	25.0%	2	10.0%	6	30.0%	20
建設業	1	5.0%	3	15.0%	3	15.0%	4	20.0%	3	15.0%	6	30.0%	20
卸•小売業	1	4.0%	6	24.0%	5	20.0%	2	8.0%	2	8.0%	9	36.0%	25
運輸·倉庫業	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	4
宿泊業·飲食店	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	4	80.0%	5
サービス業	1	6.3%	3	18.8%	1	6.3%	1	6.3%	1	6.3%	9	56.3%	16
その他	1	16.7%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	6
合計	5	5.2%	18	18.8%	15	15.6%	13	13.5%	8	8.3%	37	38.5%	96

(4) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、前年同期と比較して、「変化なし」が 52.9%と前回調査比 5.5 ポイント増、「悪化した」が 32.1%と 8.6 ポイント減、「良い」が 15.0%と 3.9 ポイント増となった。

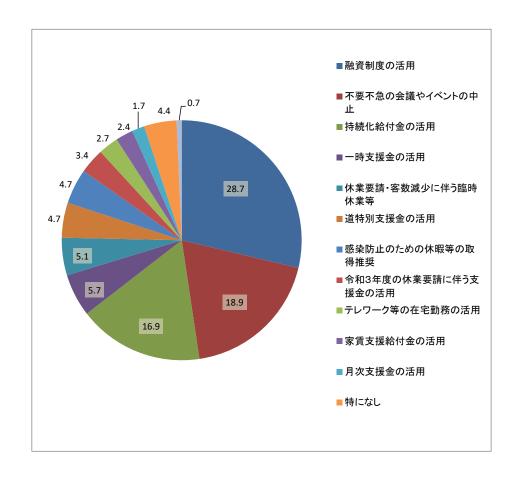


左:企業数 右:構成比

業種 回答	J	臭い	変	化なし	悪	化した	無	回答	合計
製造業	6	24.0%	11	44.0%	8	32.0%	0	0.0%	25
建設業	3	8.3%	24	66.7%	9	25.0%	0	0.0%	36
卸•小売業	6	17.1%	19	54.3%	10	28.6%	0	0.0%	35
運輸·倉庫業	0	0.0%	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	6
サービス業	3	14.3%	10	47.6%	8	38.1%	0	0.0%	21
その他	2	18.2%	5	45.5%	4	36.4%	0	0.0%	11
合計	21	15.0%	74	52.9%	45	32.1%	0	0.0%	140

(5) 新型コロナウイルス拡大による対策や対応

新型コロナウイルス拡大による対策や対応については、「融資制度の活用」が28.7%、「不要不急の会議やイベントの中止」が18.9%、「持続化給付金の活用」が16.9%、「一時支援金の活用」が5.7%、「休業要請・客数減少に伴う臨時休業等」が5.1%、「道特別支援金の活用」と「感染防止のための休暇等の取得推奨」が同4.7%、「令和3年度の休業要請に伴う支援金の活用」が3.4%、「テレワーク等の在宅勤務の活用」が2.7%、「家賃支援給付金の活用」が2.4%、「月次支援金の活用」が1.7%となった。

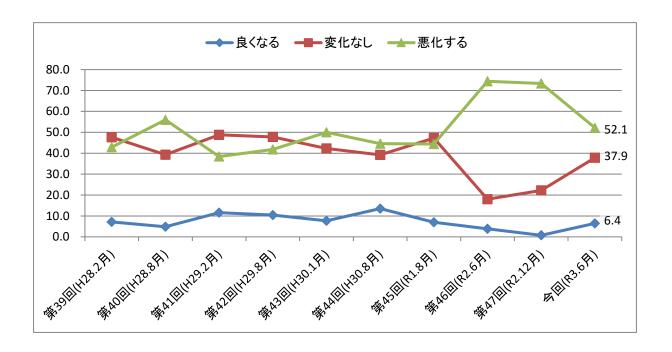


																									左	::企	業数	右:構成比
朔	種 回答		資制度 活用	の在	ワーク等 :宅勤務)活用		続化給 金の活 用		支援給 の活用		持支援 0活用		次支援 の活用	の休に作	ロ3年度 ※業要請 #う支援 の活用		寺別支 金の活 用	客数 伴う	美要請・ 減少に 臨時休 業等	ため	時止の の休暇 取得推 奨	会離	平 条 や イベ の 中 止	特	になし	そ	の他	合計
	製造業	21	32.3%	0	0.0%	13	20.0%	2	3.1%	5	7.7%	1	1.5%	2	3.1%	0	0.0%	4	6.2%	4	6.2%	12	18.5%	1	1.5%	0	0.0%	65
	建設業	17	24.3%	1	1.4%	13	18.6%	2	2.9%	3	4.3%	1	1.4%	1	1.4%	6	8.6%	1	1.4%	4	5.7%	15	21.4%	6	8.6%	0	0.0%	70
á]•小売業	25	33.3%	4	5.3%	9	12.0%	0	0.0%	3	4.0%	1	1.3%	3	4.0%	5	6.7%	5	6.7%	5	6.7%	14	18.7%	1	1.3%	0	0.0%	75
ĭ	輸·倉庫業	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	2	25.0%	0	0.0%	8
1	泊業·飲食店	4	19.0%	0	0.0%	4	19.0%	1	4.8%	2	9.5%	1	4.8%	4	19.0%	1	4.8%	3	14.3%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	21
4	ービス業	13	30.2%	2	4.7%	8	18.6%	2	4.7%	4	9.3%	1	2.3%	0	0.0%	1	2.3%	2	4.7%	0	0.0%	7	16.3%	2	4.7%	1	2.3%	43
	その他	4	28.6%	0	0.0%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	4	28.6%	1	7.1%	1	7.1%	14
	合計	85	28.7%	8	2.7%	50	16.9%	7	2.4%	17	5.7%	5	1.7%	10	3.4%	14	4.7%	15	5.1%	14	4.7%	56	18.9%	13	4.4%	2	0.7%	296

※複数回答可

(6) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況、資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」が 6.4%と前回調査比 5.7 ポイント減、「変化なし」が 37.9%と同 15.7 ポイント増、「悪化する」が 52.1%と同 21.2 ポイント減となった。

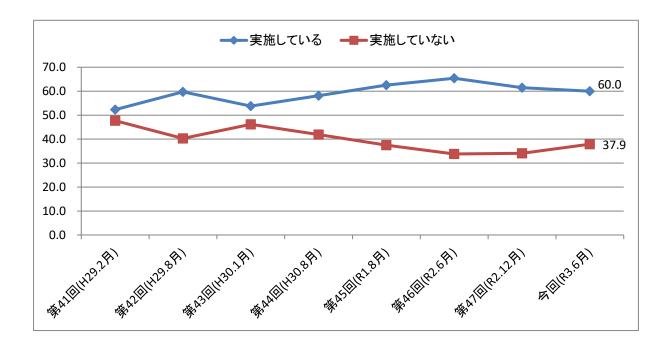


左:企業数 右:構成比

業種 回答	良	くなる	変	化なし	悪	化する	無	回答	合計
製造業	2	8.0%	7	28.0%	15	60.0%	1	4.0%	25
建設業	1	2.8%	14	38.9%	20	55.6%	1	2.8%	36
卸•小売業	2	5.7%	16	45.7%	15	42.9%	2	5.7%	35
運輸·倉庫業	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	6
サービス業	1	4.8%	8	38.1%	12	57.1%	0	0.0%	21
その他	1	9.1%	5	45.5%	4	36.4%	1	9.1%	11
合計	9	6.4%	53	37.9%	73	52.1%	5	3.6%	140

(7) 販路拡大・営業活動の拡大への取組み

販路拡大等に取り組んでいる(予定がある)企業は 60.0%と前回調査比 1.5 ポイント減となった。



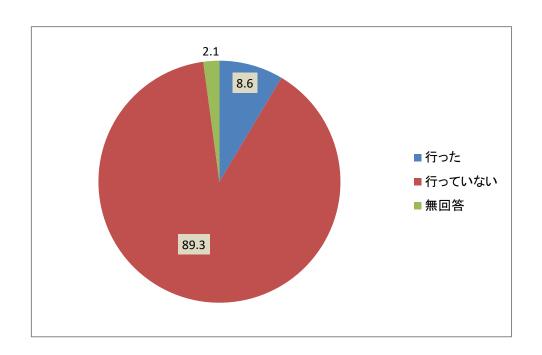
左:企業数 右:構成比

業種 回答		[んでいる Eがある)	取り組ん	んでいない	無	(回答	合計		
製造業	21	84.0%	3	12.0%	1	4.0%	25		
建設業	18	50.0%	17	47.2%	1	2.8%	36		
卸•小売業	20	57.1%	14	40.0%	1	2.9%	35		
運輸·倉庫業	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6		
宿泊業·飲食店	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	6		
サービス業	13	61.9%	8	38.1%	0	0.0%	21		
その他	4	36.4%	7	63.6%	0	0.0%	11		
合計	84	60.0%	53	37.9%	3	2.1%	140		

3 [雇用状況について]

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による従業員の解雇

新型コロナウイルス感染症の拡大による従業員の解雇については、89.3%の企業が「行っていない」となった。

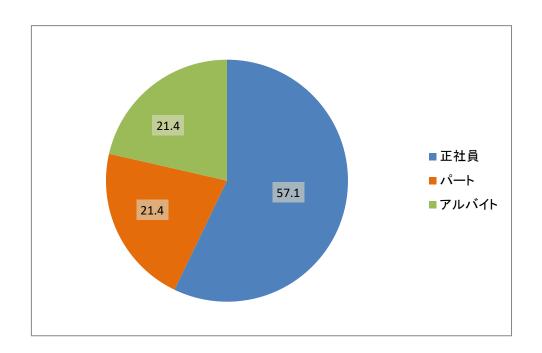


左:企業数 右:構成比

業種 回答	行	テった	行って	ていない	無	(回答	合計	
製造業	1	4.0%	23	92.0%	1	4.0%	25	
建設業	2	5.6%	33	91.7%	1	2.8%	36	
卸•小売業	1	2.9%	33	94.3%	1	2.9%	35	
運輸·倉庫業	1	16.7%	5	83.3%	0	0.0%	6	
宿泊業·飲食店	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	6	
サービス業	3	14.3%	18	85.7%	0	0.0%	21	
その他	1	9.1%	10	90.9%	0	0.0%	11	
合計	12	8.6%	125	89.3%	3	2.1%	140	

(2) 解雇を行った従業員の雇用形態 (解雇を行った企業のみ)

解雇を行った従業員の雇用形態については、「正社員」が57.1%、「パート」と「アルバイト」が同21.4%となった。



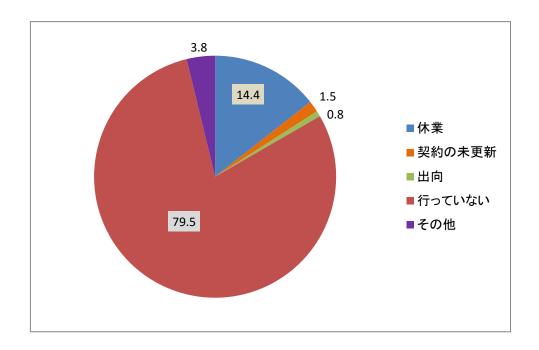
左:企業数 右:構成比

業種 回答	Ī	正社員		パート		アルバイト		派遣社員		一の他	合計
製造業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
建設業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
卸•小売業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
運輸·倉庫業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
宿泊業·飲食店	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3
サービス業	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
その他	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3
合計	8	57.1%	3	21.4%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	14

※複数回答可

(3) 解雇以外の雇用調整

解雇以外の雇用調整については、「休業」が 14.4%、「契約の未更新」が 1.5%、「出向」が 0.8%となった。



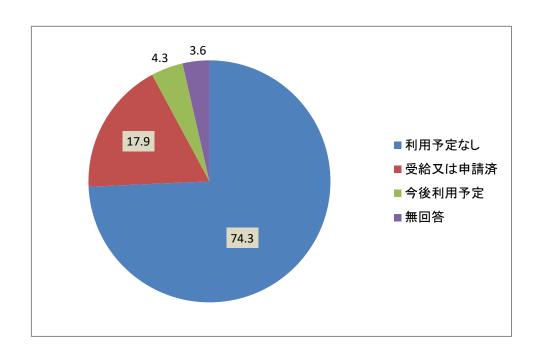
左:企業数 右:構成比

業種 回答	契約	約の未更新		休業		出向		行っていない		一の他	合計
製造業	0	0.0%	6	26.1%	0	0.0%	16	69.6%	1	4.3%	23
建設業	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	31	91.2%	2	5.9%	34
卸•小売業	1	2.9%	5	14.7%	1	2.9%	26	76.5%	1	2.9%	34
運輸•倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	4
サービス業	1	4.8%	5	23.8%	0	0.0%	15	71.4%	0	0.0%	21
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	10
合計	2	1.5%	19	14.4%	1	0.8%	105	79.5%	5	3.8%	132

※複数回答可

(4) 雇用調整助成金を受給又は申請

雇用調整助成金を受給又は申請については、「利用予定なし」が 74.3%、「受給又は申請済」が 17.9%、「今後利用予定」が 4.3%となった。

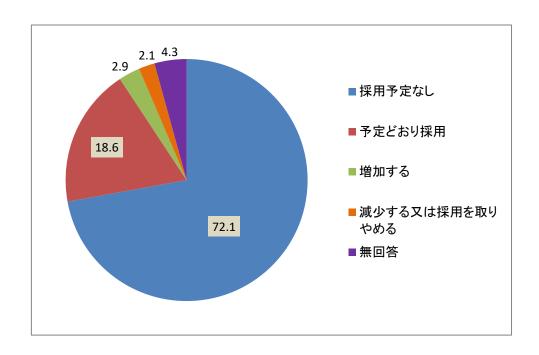


左:企業数 右:構成比

業種 回答	受給ご	又は申請済	今後利用予定		利用	予定なし	無	紅回答	合計
製造業	10	40.0%	1	4.0%	13	52.0%	1	4.0%	25
建設業	0	0.0%	0	0.0%	34	94.4%	2	5.6%	36
卸•小売業	7	20.0%	3	8.6%	23	65.7%	2	5.7%	35
運輸·倉庫業	1	16.7%	1	16.7%	4	66.7%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	6
サービス業	5	23.8%	1	4.8%	15	71.4%	0	0.0%	21
その他	1	9.1%	0	0.0%	10	90.9%	0	0.0%	11
合計	25	17.9%	6	4.3%	104	74.3%	5	3.6%	140

(5) 令和4年4月(来春)の新規学卒者の採用予定人数

令和4年4月(来春)の新規学卒者の採用予定人数については、「採用予定なし」が 72.1%、「予定どおり採用」が 18.6%、「増加する」が 2.9%、「減少する又は採用を取りやめる」が 2.1%となった。



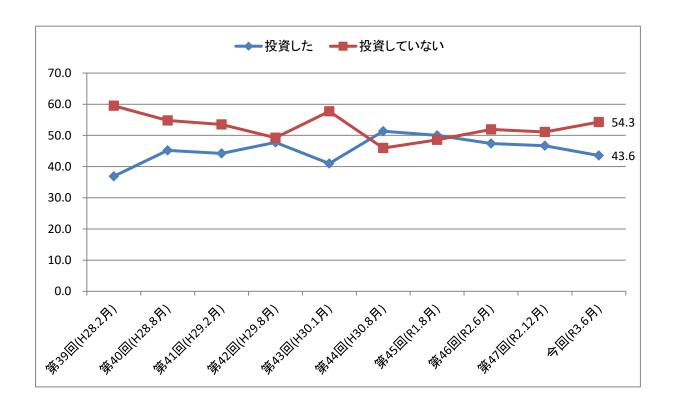
左:企業数 右:構成比

業種 回答	予定と	どおり採用	ごおり採用 増加		加する 減少する又は採用を取りやめる		採用	予定なし	無	(回答	合計
製造業	5	20.0%	1	4.0%	2	8.0%	16	64.0%	1	4.0%	25
建設業	8	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	25	69.4%	3	8.3%	36
卸•小売業	9	25.7%	1	2.9%	0	0.0%	24	68.6%	1	2.9%	35
運輸·倉庫業	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	5	83.3%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	6
サービス業	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%	18	85.7%	0	0.0%	21
その他	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	9	81.8%	0	0.0%	11
合計	26	18.6%	4	2.9%	3	2.1%	101	72.1%	6	4.3%	140

4 [設備投資について]

(1) 設備投資の状況

最近 1 年以内に設備投資を行っていない企業は 54.3%と前回調査比 3.2 ポイント増となり、設備投資をした企業は 43.6%と 3.1 ポイント減となった。

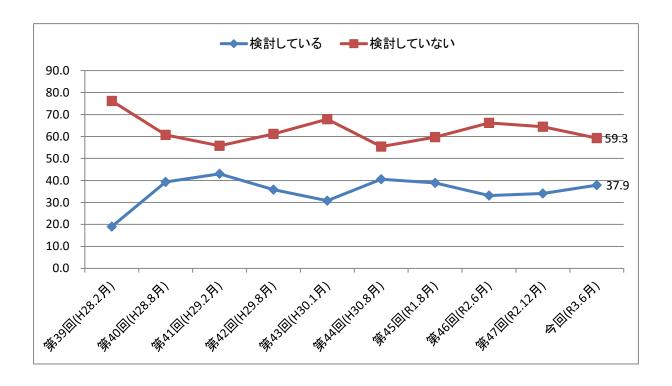


左:企業数 右:構成比

業種 回答	投資した		投資し	ていない	無	(回答	合計
製造業	13	52.0%	11	44.0%	1	4.0%	25
建設業	16	44.4%	19	52.8%	1	2.8%	36
卸•小売業	10	28.6%	24	68.6%	1	2.9%	35
運輸·倉庫業	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	6
サービス業	10	47.6%	11	52.4%	0	0.0%	21
その他	6	54.5%	5	45.5%	0	0.0%	11
合計	61	43.6%	76	54.3%	3	2.1%	140

(2) 今後の設備投資予定

今後 1 年以内の設備投資の計画については、「検討していない」が 59.3%で前回調査比 5.1 ポイント減、「検討している」が 37.9%で 3.8 ポイント増となった。

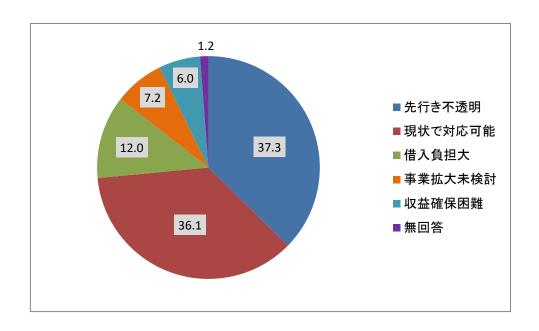


左:企業数 右:構成比

業種 回答	検討している		検討し	ていない	無	(回答	合計
製造業	11	44.0%	13	52.0%	1	4.0%	25
建設業	12	33.3%	23	63.9%	1	2.8%	36
卸•小売業	13	37.1%	20	57.1%	2	5.7%	35
運輸·倉庫業	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6
サービス業	7	33.3%	14	66.7%	0	0.0%	21
その他	5	45.5%	6	54.5%	0	0.0%	11
合計	53	37.9%	83	59.3%	4	2.9%	140

(3) 設備投資を検討していない理由(設備投資を検討していない企業のみ)

設備投資を検討していない理由については、「先行き不透明」が 37.3%、「現状で対応可能」が 36.1%、「借入負担大」が 12.0%、「事業拡大未検討」が 7.2%、「収益確保困難」が 6.0%となった。



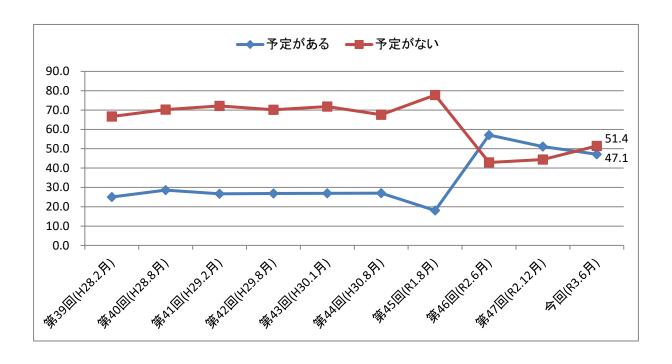
左:企業数 右:構成比

業種 回答	-	状で 芯可能	先行き 不透明		借入 負担大		収益確保 困難		事業拡大 未検討		無回答		合計
製造業	2	16.7%	9	75.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12
建設業	9	40.9%	7	31.8%	4	18.2%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	22
卸•小売業	9	42.9%	8	38.1%	2	9.5%	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%	21
運輸·倉庫業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
宿泊業·飲食店	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	4
サービス業	7	43.8%	3	18.8%	2	12.5%	2	12.5%	1	6.3%	1	6.3%	16
その他	1	20.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
合計	30	36.1%	31	37.3%	10	12.0%	5	6.0%	6	7.2%	1	1.2%	83

5 [金融機関からの借入について]

(1) 旭川市中小企業融資制度の利用予定

1年以内の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がない」が 51.4%で 前回調査比 7.0 ポイント増、「予定がある」が 47.1%で 4.0 ポイント減となった。

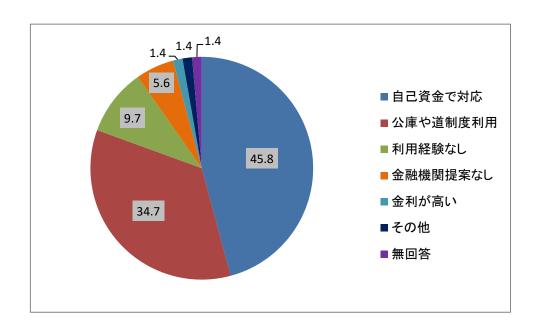


左:企業数 右:構成比

業種 回答	予定あり		予:	定なし	無	(回答	合計
製造業	16	64.0%	8	32.0%	1	4.0%	25
建設業	12	33.3%	23	63.9%	1	2.8%	36
卸•小売業	17	48.6%	18	51.4%	0	0.0%	35
運輸·倉庫業	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6
宿泊業·飲食店	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6
サービス業	10	47.6%	11	52.4%	0	0.0%	21
その他	7	63.6%	4	36.4%	0	0.0%	11
合計	66	47.1%	72	51.4%	2	1.4%	140

(2) 旭川市中小企業融資制度を利用しない理由 (旭川市中小企業融資制度の利用予定がない 企業のみ)

旭川市中小企業融資制度を利用しない理由については、「自己資金で対応」が 45.8%、「公庫や道制度利用」が 34.7%、「利用経験なし」が 9.7%、「金融機関提案なし」が 5.6%、「金利が高い」が 1.4%となった。

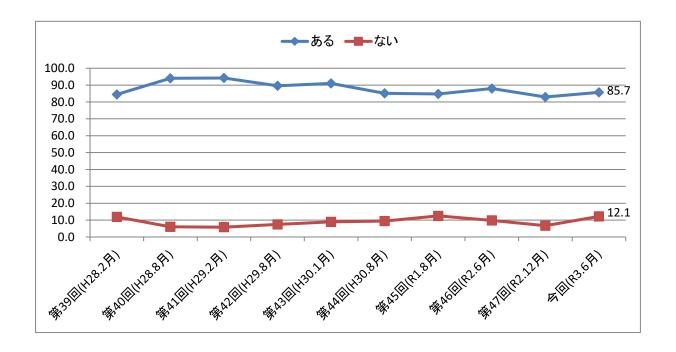


左:企業数 右:構成比

業種 回答		三資金 対応		公庫や道 制度利用				利が高 い	金融機関 提案なし			用経験なし	その他		無回答		合計
製造業	2	25.0%	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8		
建設業	12	52.2%	3	13.0%	0	0.0%	3	13.0%	5	21.7%	0	0.0%	0	0.0%	23		
卸•小売業	7	38.9%	10	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	18		
運輸·倉庫業	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4		
宿泊業·飲食店	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4		
サービス業	6	54.5%	4	36.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	11		
その他	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4		
合計	33	45.8%	25	34.7%	1	1.4%	4	5.6%	7	9.7%	1	1.4%	1	1.4%	72		

(3) 金融機関からの借入状況

金融機関からの借入については、85.7%の企業が「ある」となり、前回調査比 2.7 ポイント増となった。

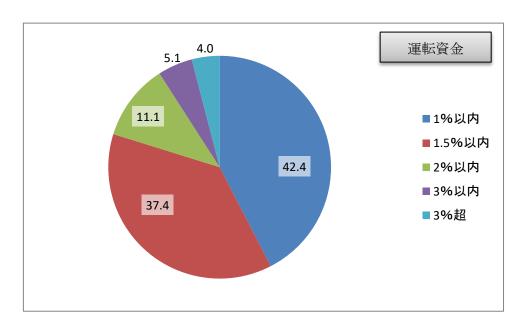


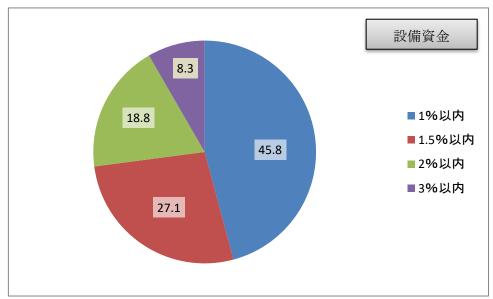
左:企業数 右:構成比

業種 回答	ある			ない	無	(回答	合計
製造業	23	92.0%	1	4.0%	1	4.0%	25
建設業	26	72.2%	9	25.0%	1	2.8%	36
卸•小売業	32	91.4%	3	8.6%	0	0.0%	35
運輸·倉庫業	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	6
宿泊業·飲食店	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6
サービス業	20	95.2%	1	4.8%	0	0.0%	21
その他	10	90.9%	1	9.1%	0	0.0%	11
合計	120	85.7%	17	12.1%	3	2.1%	140

(4) 金融機関からの借入金利(金融機関からの借入がある企業のうち回答のあった企業のみ)

運転資金については、「1%以内」が 42.4%、「1.5%以内」が 37.4%となっており、設備 資金については、「1%以内」が 45.8%、「1.5%以内」が 27.1%となった。



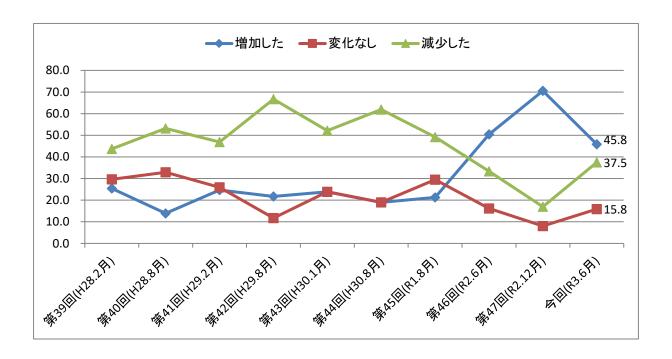


構成比

区分 回答	1%以内	1.5%以内	2%以内	3%以内	3%超
運転資金	42.4%	37.4%	11.1%	5.1%	4.0%
設備資金	45.8%	27.1%	18.8%	8.3%	0.0%

(5) 借入残高の推移(金融機関からの借入がある企業のみ)

借入残高の推移については、1年前と比較して「増加した」が45.8%で前回調査比24.7 ポイント減となった。

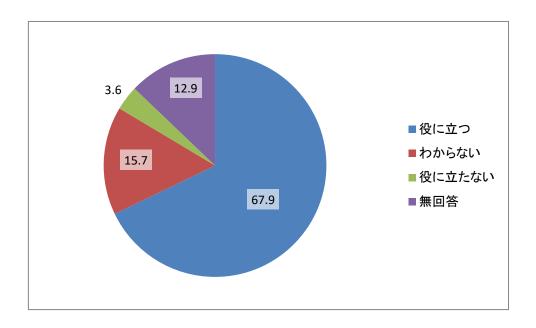


左:企業数 右:構成比

業種 回答	増	加した	変化なし		減	少した	無	回答	合計
製造業	12	52.2%	2	8.7%	9	39.1%	0	0.0%	23
建設業	10	38.5%	8	30.8%	8	30.8%	0	0.0%	26
卸•小売業	15	46.9%	5	15.6%	12	37.5%	0	0.0%	32
運輸·倉庫業	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	3
宿泊業·飲食店	2	33.3%	1	16.7%	3	50.0%	0	0.0%	6
サービス業	10	50.0%	2	10.0%	8	40.0%	0	0.0%	20
その他	5	50.0%	1	10.0%	3	30.0%	1	10.0%	10
合計	55	45.8%	19	15.8%	45	37.5%	1	0.8%	120

(6) 補助金の有用性

自治体による信用保証料補助金又は利子補給金(支払利子の補助)については、「役に立つ」が 67.9%となった。



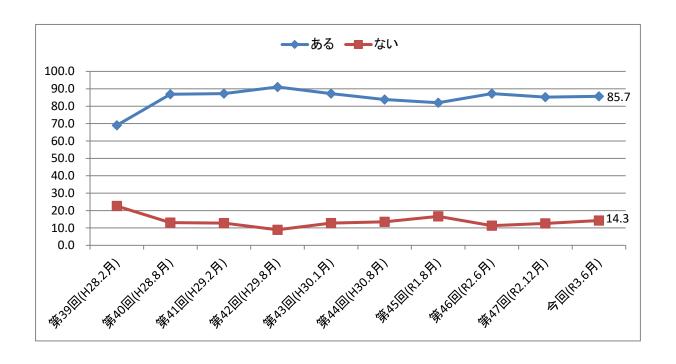
左:企業数 右:構成比

業種 回答	役に	こ立つ	役に	立たない	わか	らない	無	回答	合計		
製造業	22	88.0%	1	4.0%	0	0.0%	2	8.0%	25		
建設業	21	58.3%	1	2.8%	6	16.7%	8	22.2%	36		
卸•小売業	20	57.1%	0	0.0%	12	34.3%	3	8.6%	35		
運輸·倉庫業	2	33.3%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	6		
宿泊業·飲食店	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	6		
サービス業	18	85.7%	0	0.0%	2	9.5%	1	4.8%	21		
その他	7	63.6%	1	9.1%	0	0.0%	3	27.3%	11		
合計	95	67.9%	5	3.6%	22	15.7%	18	12.9%	140		

6 [経営上の課題解決について]

(1) 現在, 抱えている経営上の課題又は問題点の有無

現在,抱えている経営上の課題又は問題点については,「ある」が85.7%となった。

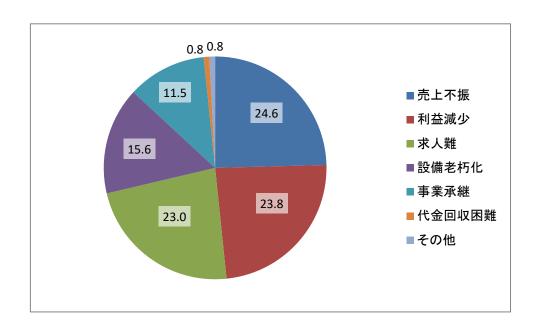


左:企業数 右:構成比

業種 回答	õ	ある		ない	無	(回答	合計		
製造業	24	96.0%	1	4.0%	0	0.0%	25		
建設業	32	88.9%	4	11.1%	0	0.0%	36		
卸•小売業	28	80.0%	7	20.0%	0	0.0%	35		
運輸·倉庫業	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	6		
宿泊業·飲食店	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6		
サービス業	16	76.2%	5	23.8%	0	0.0%	21		
その他	9	81.8%	2	18.2%	0	0.0%	11		
合計	120	85.7%	20	14.3%	0	0.0%	140		

(2) 経営上の課題又は問題点の内容 (課題等があるとした企業のみ)

課題又は問題点の内容については、「売上不振」が 24.6%、「利益減少」が 23.8%、「求人難」が 23.0%、「設備老朽化」が 15.6%、「事業承継」が 11.5%、「代金回収困難」が 0.8%となった。



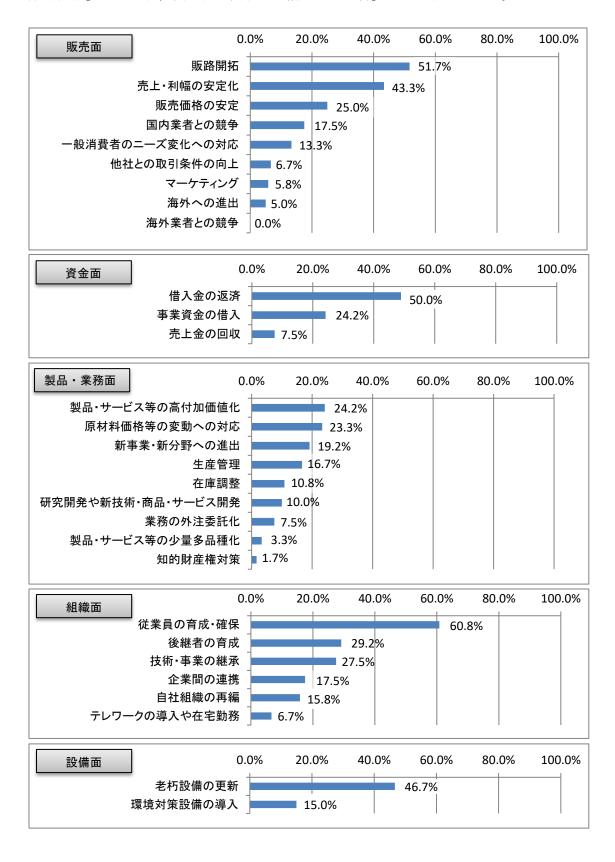
左:企業数 右:構成比

回答内容								回答数	(•比	率						
構成比	製	造業	建設業		卸·小売業		運輸·倉庫業		宿泊業·飲食店		サービス業		その他		合計	
「ある」と答えた企業数	24		32		28		6		5		16		9			120
売上不振	16	26.7%	11	18.0%	16	30.8%	1	7.7%	4	44.4%	8	23.5%	4	26.7%	60	24.6%
利益減少	18	30.0%	10	16.4%	15	28.8%	1	7.7%	4	44.4%	7	20.6%	3	20.0%	58	23.8%
求人難	8	13.3%	21	34.4%	7	13.5%	5	38.5%	0	0.0%	11	32.4%	4	26.7%	56	23.0%
設備老朽化	13	21.7%	8	13.1%	8	15.4%	3	23.1%	1	11.1%	4	11.8%	1	6.7%	38	15.6%
事業承継	5	8.3%	9	14.8%	4	7.7%	3	23.1%	0	0.0%	4	11.8%	3	20.0%	28	11.5%
代金回収困難	0	0.0%	1	1.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.8%
その他	0	0.0%	1	1.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.8%
回答延べ数	60		61		52		13		9		34		15		244	

※複数回答可

(3) 現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題 (課題等があるとした企業のみ)

組織面に関する「従業員の育成・確保」が60.8%と最も多く、次いで販売面に関する「販路開拓」が51.7%、資金面に関する「借入金の返済」が50.0%となった。



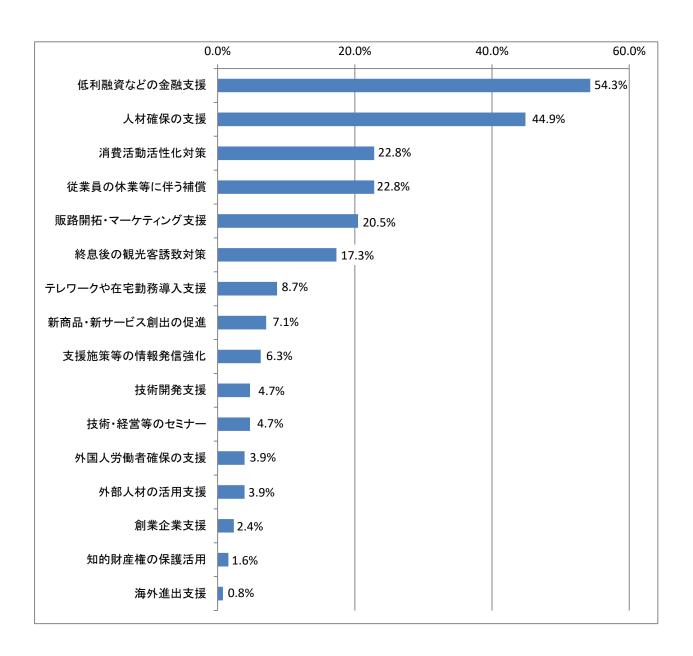
左:企業数 右:構成比

	回答数		回答数·比率														
回答	内容 構成比	製造業		建設業		卸·小売業		運輸·倉庫業		宿泊業·飲食店		サービス業		その他		合計	
「ある」と答えた企業数 2		24		32		28		6		5		16		9		120	
	販路開拓	20	83.3%	9	28.1%	14	50.0%	4	66.7%	3	60.0%	8	50.0%	4	44.4%	62	51.7%
	売上・利幅の安定 化	11	45.8%	14	43.8%	13	46.4%	1	16.7%	4	80.0%	6	37.5%	3	33.3%	52	43.3%
	販売価格の安定	8	33.3%	6	18.8%	8	28.6%	1	16.7%	2	40.0%	5	31.3%	0	0.0%	30	25.0%
	国内業者との競争	7	29.2%	1	3.1%	6	21.4%	0	0.0%	2	40.0%	5	31.3%	0	0.0%	21	17.5%
販売	一般消費者のニー ズ変化への対応	2	8.3%	3	9.4%	5	17.9%	0	0.0%	3	60.0%	3	18.8%	0	0.0%	16	13.3%
/ _	他社との取引条件 の向上	2	8.3%	3	9.4%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	8	6.7%
	マーケティング	2	8.3%	0	0.0%	2	7.1%	0	0.0%	1	20.0%	1	6.3%	1	11.1%	7	5.8%
	海外への進出	3	12.5%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	6	5.0%
	海外業者との競争	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
VE	借入金の返済	11	45.8%	13	40.6%	16	57.1%	1	16.7%	4	80.0%	11	68.8%	4	44.4%	60	50.0%
資金	事業資金の借入	11	45.8%	9	28.1%	3	10.7%	1	16.7%	1	20.0%	2	12.5%	2	22.2%	29	24.2%
	売上金の回収	3	12.5%	2	6.3%	2	7.1%	0	0.0%	1	20.0%	1	6.3%	0	0.0%	9	7.5%
	製品・サービス等 の高付加価値化	10	41.7%	1	3.1%	10	35.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	37.5%	2	22.2%	29	24.2%
	原材料価格等の変 動への対応	7	29.2%	9	28.1%	6	21.4%	2	33.3%	1	20.0%	2	12.5%	1	11.1%	28	23.3%
	新事業・新分野へ の進出	4	16.7%	4	12.5%	8	28.6%	0	0.0%	1	20.0%	3	18.8%	3	33.3%	23	19.2%
製品	生産管理	11	45.8%	4	12.5%	1	3.6%	0	0.0%	1	20.0%	3	18.8%	0	0.0%	20	16.7%
•	在庫調整	2	8.3%	3	9.4%	4	14.3%	0	0.0%	3	60.0%	1	6.3%	0	0.0%	13	10.8%
業務	研究開発や新技 術・商品・サービス	8	33.3%	0	0.0%	2	7.1%	0	0.0%	1	20.0%	1	6.3%	0	0.0%	12	10.0%
	業務の外注委託化	1	4.2%	4	12.5%	1	3.6%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	22.2%	9	7.5%
	製品・サービス等 の少量多品種化	2	8.3%	0	0.0%	2	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.3%
	知的財産権対策	0	0.0%	1	3.1%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.7%
	従業員の育成・確 保	16	66.7%	21	65.6%	14	50.0%	5	83.3%	2	40.0%	10	62.5%	5	55.6%	73	60.8%
	後継者の育成	11	45.8%	10	31.3%	7	25.0%	1	16.7%	1	20.0%	4	25.0%	1	11.1%	35	29.2%
組	技術・事業の継承	14	58.3%	9	28.1%	5	17.9%	0	0.0%	0	0.0%	3	18.8%	2	22.2%	33	27.5%
織	企業間の連携	6	25.0%	3	9.4%	6	21.4%	1	16.7%	2	40.0%	2	12.5%	1	11.1%	21	17.5%
	自社組織の再編	6	25.0%	1	3.1%	6	21.4%	1	16.7%	0	0.0%	5	31.3%	0	0.0%	19	15.8%
	テレワークの導入 や在宅勤務	1	4.2%	2	6.3%	3	10.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%	0	0.0%	8	6.7%
設	老朽設備の更新	14	58.3%	15	46.9%	16	57.1%	2	33.3%	2	40.0%	5	31.3%	2	22.2%	56	46.7%
備	環境対策設備の導 入	7	29.2%	2	6.3%	3	10.7%	0	0.0%	2	40.0%	2	12.5%	2	22.2%	18	15.0%
	その他	2	8.3%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.5%
回答延べ数			202		149		166		22		37		95		35		706

7 [行政の中小企業支援施策について]

(1) 中小企業支援策に対する要望

要望としては、「低利融資などの金融支援」が54.3%、「人材確保の支援」が44.9%と約半数となっており、「消費活動活性化対策」と「従業員の休業等に伴う補償」が同22.8%と続く結果となった。



左:企業数 右:構成比

回答内容								回答数	(•比	[率						
構成比	製造業		建設業		卸·小売業		運輸·倉庫業		宿泊業·飲食店		サービス業		その他		合計	
回答した企業数		22	36		30		6		5		19		9		127	
低利融資などの金融 支援	13	59.1%	17	47.2%	15	50.0%	3	50.0%	5	100.0%	10	52.6%	6	66.7%	69	54.3%
人材確保の支援	6	27.3%	21	58.3%	11	36.7%	6	100.0%	0	0.0%	8	42.1%	5	55.6%	57	44.9%
消費活動活性化対策	7	31.8%	7	19.4%	7	23.3%	1	16.7%	0	0.0%	5	26.3%	2	22.2%	29	22.8%
従業員の休業等に伴 う補償	4	18.2%	9	25.0%	7	23.3%	1	16.7%	1	20.0%	4	21.1%	3	33.3%	29	22.8%
販路開拓・マーケティング支援	10	45.5%	1	2.8%	9	30.0%	0	0.0%	1	20.0%	4	21.1%	1	11.1%	26	20.5%
終息後の観光客誘致対策	4	18.2%	5	13.9%	7	23.3%	0	0.0%	4	80.0%	1	5.3%	1	11.1%	22	17.3%
テレワークや在宅勤 務導入支援	2	9.1%	2	5.6%	5	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	11	8.7%
新商品・新サービス創出の促進	5	22.7%	0	0.0%	3	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	9	7.1%
支援施策等の情報発 信強化	2	9.1%	2	5.6%	1	3.3%	1	16.7%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	8	6.3%
技術開発支援	5	22.7%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	4.7%
技術・経営等のセミナー	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	3	33.3%	6	4.7%
外国人労働者確保の 支援	1	4.5%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	5	3.9%
外部人材の活用支援	2	9.1%	0	0.0%	1	3.3%	1	16.7%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	5	3.9%
創業企業支援	1	4.5%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	3	2.4%
知的財産権の保護活 用	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	2	1.6%
海外進出支援	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答延べ数	66			67		67	14		11		40		23			288

※複数回答可